

【引受保険会社】

変額保険 グローバルミックス



〒108-8020 東京都港区白金1 17 3

月次運用レポート

2010年10月

【利用する投資信託の委託会社】

アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社



アクサ・ローゼンバーグは、マルチ・エキスパートによる資産運用業務をグローバルに展開するアクサ・インベストメント・マネージャーズの日本法人として、機関投資家の資金や投資信託の運用を行う資産運用会社です。1987年の日本進出以来、ファンダメンタルズ情報と最新の運用テクノロジーを結合することにより、一貫した投資哲学に基づく株式のアクティブ運用を行うとともに、債券、オルタナティブ投資商品といった幅広い投資家のニーズに応える高品質な運用商品を提供しています。

特別勘定の運用方針について

基本資産 配分比率	運用方針	利用する投資信託	
		投資信託名	委託会社
株式 50%	日本国債をはじめとする債券及び日本・米国・欧州の株式に分散投資することにより、中長期での資産の安定的な成長をめざします。外貨資産については、原則として為替ヘッジを行います。 基本資産配分は、株式50%程度、債券50%程度とします。 運用の決定にあたっては、収益性、安全性、流動性に配慮し、運用環境の動向に応じた資産配分を行います。 (特別勘定の運用は、アクサ生命保険株式会社 特別勘定運用部が行います。)	アクサ・ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A) 適格機関投資家私募	アクサ・ローゼンバーグ 証券投信投資顧問株式会社
		アクサ・ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B) 適格機関投資家私募	
		アクサ・ローゼンバーグ・米国株式ファンド(A) 適格機関投資家私募	
		アクサ・ローゼンバーグ・欧州株式ファンド(A) 適格機関投資家私募	
		アクサ・ローゼンバーグ・日本債券ファンド(B) 適格機関投資家私募	
債券 50%			

特別勘定の運用方針、利用する投資信託および委託会社等の運用協力会社は、将来変更されることがあります。
特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

- ・アクサ生命保険株式会社の「変額保険」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・当資料は、アクサ生命保険株式会社の「変額保険」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・商品内容の詳細については「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。
- ・当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

変額保険

特別勘定の月次運用レポート (2010年10月)

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境 [2010年10月]

【日本株式市場】

日本株式市場は、下落しました。TOPIX(東証株価指数)は前月末比2.24%下落の810.91ポイントで終了しました。上旬は、日銀が包括的な金融緩和策を決定し、国債や社債、ETF(指数連動型上場投資信託)などの資産購入基金を創設するとしたことなどを好感して上昇しました。しかしその後、中国人民銀行(中央銀行)が貸出・預金の基準金利の引き上げを発表したことや、米ドル/円が80円台へと円高進行したことなどから、下落基調で月末を迎えました。業種別(東証33業種)では、資源価格の高止まりを受けて「鉱業」(前月末比+4.97%)が最も上昇した一方、液晶パネル向けガラス需要の減少懸念から「ガラス・土石製品」(同 -7.64%)が最も下落しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は、上昇しました。上旬は、9月のISM製造業指数や雇用統計が冴えなかったこと、さらに日銀の金融緩和を受け、FRB(米連邦準備制度理事会)による追加的な金融緩和への期待が強まり、上昇しました。その後も、好調な7-9月の企業決算や金融緩和観測などを背景に、買い優勢の展開が続きました。NYダウは前月末比+3.06%上昇の11,118.49ドルで終了しました。欧州株式市場も先行き景気への懸念が後退したことなどから、買い優勢の展開となり上昇しました。市場別騰落率は、英FT100は前月末比+2.28%上昇、仏CAC40は同+3.18%上昇、独DAXは同+5.98%上昇となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、揉み合いの動きが続き、新発10年国債利回りは0.92%となりました(前月末は0.93%)。5日に日銀が包括的な金融緩和策を決定し、実質ゼロ金利政策の実施や買い切りオペとは別枠で国債などを購入する基金を創設するとしたことを好感し、6日には0.84%近辺まで金利は低下しました。その後、FOMCの金融緩和観測における米国金利動向や、株価動向などを睨みながら0.8%~0.9%台の狭いレンジ内で揉み合う展開が続きました。日銀は、5日に政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標を年0.1%から0.0~0.1%程度に変更しました。無担保コール(翌日物)は0.1%程度の水準で推移しました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、FRBによる追加的な金融緩和観測の高まりを受けて金利が低下した後、利益確定売りや米30年国債入札の不調、追加金融緩和の規模が小幅にとどまるとの見方などから上昇しました。米10年国債利回りは、2.599%で終了しました(前月末は2.510%)。欧州債券市場は、10月独IFO景気指数の上昇など景気回復に対する懸念が後退したことや株価の上昇などが債券の売り材料となり、独10年国債利回りは月末には2.518%となりました(前月末は2.278%)。FRBは、FF(フェデラル・ファンド)金利の誘導目標を据え置き、年0.0~0.25%を維持しました。ECB(欧州中央銀行)は政策金利を据え置き、年1.0%を維持しました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は、FRBによる追加的な金融緩和の期待が米ドルの売り材料となりました。20カ国・地域(G20)財務省・中央銀行総裁会議で各国が「通貨安競争回避」に合意したものの、米国の根強い金融緩和観測などを背景に円高となりました。円は対ドルで前月末比2円93銭(+3.50%)円高ドル安の1ドル=80円89銭となりました。ユーロ/円相場は、欧州の先行き景気への懸念が後退したことなどから、円安が進行する局面もありましたが、その後は利益確定の円買いなどを受けて、円高ユーロ安となりました。円は対ユーロで前月末比1円63銭(+1.43%)円高ユーロ安の1ユーロ=112円61銭となりました。

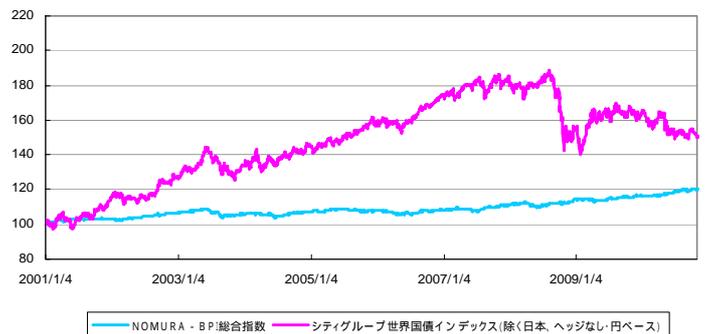
日本と外国の株式市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。

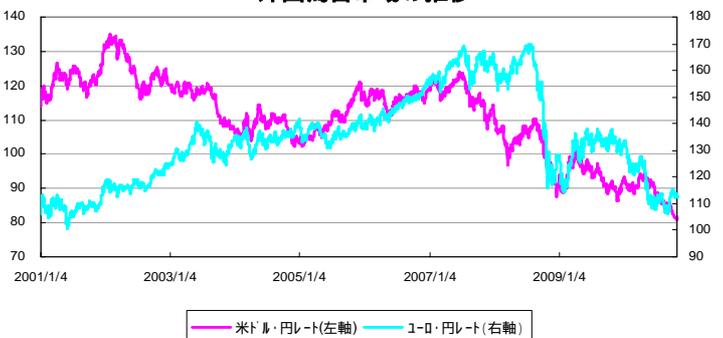


日本と外国の債券市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。



外国為替市場の推移



出所:株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-778-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

変額保険

特別勘定の月次運用レポート (2010年10月)

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の運用状況 [2010年10月 末日現在]

特別勘定のINDEXの推移

特別勘定のINDEXは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



	2010年10月末	2010年9月末	2010年8月末	2010年7月末	2010年6月末	2010年5月末
INDEX	0.844	0.843	0.817	0.835	0.822	0.838
	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
騰落率 (%)	0.14	1.02	4.40	1.69	16.37	15.60

特別勘定のINDEXは、2000年8月1日を1.00として計算しています。

騰落率は、該当月の月末のINDEXに対する当月末のINDEXの変動率を表しています。

特別勘定資産の内訳

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	664,942	2.0
その他有価証券	32,844,736	98.0
アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A)	3,272,876	9.8
アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B)	4,917,326	14.7
アクサ ローゼンバーグ・米国株式ファンド(A)	5,190,053	15.5
アクサ ローゼンバーグ・欧州株式ファンド(A)	3,430,099	10.2
アクサ ローゼンバーグ・日本債券ファンド(B)	16,034,380	47.8
合計	33,509,679	100.0

各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針

当期のINDEX騰落率等は上記をご参照願います。

資産配分に関しましては、基本資産配分を概ね維持しております。(株式部分は、日本株式25%、欧米株式25%の資産配分といたしました。)

今後も引き続き、運用方針に沿って運用を行う予定ですが、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-778-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

変額保険

特別勘定の月次運用レポート (2010年10月)

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知ください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している他、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A) 適格機関投資家私募 の運用状況

[2010年10月 末日現在]

当投資信託の基準価額の推移



投資信託の設定日(2000年8月3日)の前日を10,000として指数化しています。

利用する投資信託について

【投資信託名】 アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A) 適格機関投資家私募
 【委託会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投資顧問株式会社
 【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。

当投資信託は、主としてアクサ ローゼンバーグ・日本株式マザー・ファンド受益証券 適格機関投資家私募 に投資します。

当投資信託の騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	2.09%	3.72%	18.35%	8.77%	46.75%	34.27%
BM	2.24%	4.54%	17.84%	9.36%	49.95%	45.30%
差	0.16%	0.82%	0.50%	0.59%	3.20%	11.03%

設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年8月3日)の前日を起点として計算しています。

投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)¹⁾です。

・比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

マザーファンド受益証券の詳細情報 業種別構成比率

業種	マザーファンド
1 電気機器	15.77%
2 輸送用機器	12.64%
3 銀行業	7.51%
4 卸売業	6.28%
5 化学	5.63%
6 機械	5.43%
7 電気・ガス業	4.90%
8 情報・通信業	4.61%
9 その他業種	35.51%
10 現金等	1.71%
合計	100.00%

市場別構成比率

市場	マザーファンド
1 東京証券取引所第一部	95.12%
2 大阪証券取引所第一部	3.16%
3 現金等	1.71%
合計	100.00%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	マザーファンド
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.57%
2 キヤノン	電気機器	2.84%
3 本田技研工業	輸送用機器	2.75%
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.41%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.05%
6 日本電信電話	情報・通信業	1.67%
7 ソニー	電気機器	1.65%
8 東京電力	電気・ガス業	1.55%
9 三菱商事	卸売業	1.51%
10 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.49%
合計		21.48%
組入銘柄数		285銘柄

上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前月末比 2.09%となりました。一方、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)の騰落率は、前月末比 2.24%となりました。当月の日本株式市場は純資産利回りの高い銘柄が相対的に上昇する基調にあり、当投資信託はこれらの銘柄をベンチマーク対比で多めに保有していたことはプラスに寄与しました。委託会社独自の業種別ではベンチマーク対比で、下落した建設資材および銀行を少なめに保有していたことはプラスに寄与しましたが、下落した事務機器および金属を多めに保有していたことはマイナスに寄与しました。一方、個別銘柄ではベンチマーク対比で、下落したフジテック(6406)を多めに保有していたことはマイナスに寄与しましたが、上昇したソニー(6758)および富士重工業(7270)を多めに保有していたことはプラスに寄与しました。

当投資信託の運用方針は、わが国の企業の株式から、個別銘柄の市場価格が、適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」を選別し、ポートフォリオをベンチマークからの乖離が一定の範囲内に収まるよう構築することで、中・長期的な観点から安定的にベンチマークを上回る運用を目指します。割安株の選別は、独自に開発したシステムティックなモデル(定量分析)を幅広い銘柄に適用し、個別企業の財務諸表および企業収益の変化等の要因からみた割安度に着目して、個別企業を詳細に分析・評価するボトムアップ・アプローチにより行なうことを基本とします。

将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・4ページ～8ページに記載されている「*1～*4」の用語説明は、9ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-778-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

変額保険

特別勘定の月次運用レポート (2010年10月)

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- 当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B) 適格機関投資家私募 の運用状況

[2010年10月 末日現在]

当投資信託の基準価額の推移



投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を10,000として指数化しています。

利用する投資信託について

【投資信託名】 アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B) 適格機関投資家私募
 【委託会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投資顧問株式会社
 【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に積極的に投資します。

当投資信託は、主としてアクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式マザー・ファンド受益証券 適格機関投資家私募 に投資します。

当投資信託の騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	2.05%	2.76%	18.13%	8.56%	50.28%	22.58%
BM	2.24%	4.54%	17.84%	9.36%	49.95%	37.11%
差	0.19%	1.78%	0.29%	0.80%	0.34%	14.53%

設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。

投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)¹⁾です。

・比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

マザーファンド受益証券の詳細情報

業種別構成比率

業種	マザーファンド
1 輸送用機器	14.28%
2 電気機器	10.43%
3 卸売業	9.87%
4 銀行業	7.33%
5 化学	7.17%
6 陸運業	6.33%
7 医薬品	6.00%
8 情報・通信業	5.92%
9 その他業種	31.29%
10 現金等	1.37%
合計	100.00%

市場別構成比率

市場	マザーファンド
1 東京証券取引所第一部	96.29%
2 大阪証券取引所第一部	1.11%
3 東京証券取引所第二部	0.59%
4 ジャスダック証券取引所	0.43%
5 大阪証券取引所第二部	0.13%
6 名古屋証券取引所第一部	0.02%
7 名古屋証券取引所第二部	0.06%
8 現金等	1.37%
合計	100.00%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	マザーファンド
1 本田技研工業	輸送用機器	3.69%
2 武田薬品工業	医薬品	3.33%
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.31%
4 日本電信電話	情報・通信業	3.04%
5 日産自動車	輸送用機器	2.75%
6 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.70%
7 東日本旅客鉄道	陸運業	2.52%
8 日立製作所	電気機器	2.33%
9 KDDI	情報・通信業	2.26%
10 三菱商事	卸売業	2.24%
合計		28.15%
組入銘柄数		235銘柄

上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前月末比 2.05%となりました。一方、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)の騰落率は、前月末比 2.24%となりました。当月の日本株式市場は純資産利回りの高い銘柄が相対的に上昇する基調にあり、当投資信託はこれらの銘柄をベンチマーク対比で多めに保有していたことはプラスに寄与しました。委託会社独自の業種別ではベンチマーク対比で、下落した建設資材を少なめに保有していたことや上昇した石油を多めに保有していたことはプラスに寄与しましたが、上昇したITハードウェアを少なめに保有していたことや下落した金属を多めに保有していたことはマイナスに寄与しました。一方、個別銘柄ではベンチマーク対比で、上昇したファナック(6954)を保有していなかったことはマイナスに寄与しましたが、上昇したKDDI(9433)および国際石油開発帝石(1605)を多めに保有していたことはプラスに寄与しました。

当投資信託の運用方針は、わが国の企業の株式から、個別銘柄の市場価格が、適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」を選別し、積極的に投資することで、ベンチマークを中・長期的に上回る運用を目指します。割安株の選別は、独自に開発したシステムティックなモデル(定量分析)を幅広い銘柄に適用し、個別企業の財務諸表および企業収益の変化等の要因からみた割安度に着目して、個別企業を詳細に分析・評価するボトムアップ・アプローチにより行なうことを基本とします。

将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・4ページ~8ページに記載されている「*1~*4」の用語説明は、9ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-778-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

変額保険

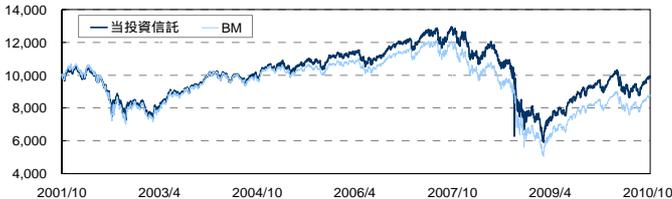
特別勘定の月次運用レポート (2010年10月)

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- 当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

アクサ ローゼンバーグ・米国株式ファンド(A) 適格機関投資家私募 の運用状況

[2010年10月 末日現在]

当投資信託の基準価額の推移



投資信託の設定日(2001年10月16日)の前日を10,000として指数化しています。

当投資信託の騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	3.16%	7.12%	3.15%	10.19%	22.00%	1.02%
BM	3.38%	7.38%	2.10%	10.74%	25.66%	12.38%
差	0.23%	0.26%	1.05%	0.55%	3.66%	11.36%

マザーファンド受益証券の詳細情報 セクター別構成比率

セクター	マザーファンド
1 エネルギー	10.70%
2 テクノロジー・ハードウェア	8.75%
3 ソフトウェア・サービス	8.37%
4 資本財	8.06%
5 医薬品・バイオテクノロジー	7.39%
6 食品・飲料・タバコ	6.09%
7 各種金融	5.68%
8 ヘルスクエア機器・サービス	4.62%
9 その他業種	39.09%
10 現金等	1.26%
合計	100.00%

組入上位10銘柄

銘柄	国名	セクター	マザーファンド
1 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	2.94%
2 EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	2.82%
3 INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.18%
4 CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	2.13%
5 AT&T INC	アメリカ	電気通信サービス	1.89%
6 PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	1.87%
7 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.51%
8 MERCK & CO. INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	1.50%
9 HEWLETT-PACKARD CO	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	1.39%
10 PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	1.28%
合計			19.52%
組入銘柄数			287銘柄

上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前月末比+3.16%となりました。一方、ベンチマークであるS&P500種株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの)の騰落率は前月末比+3.38%となりました。

当月の米国株式市場は市場の動きと連動した株価の動きを示す銘柄が相対的に上昇する基調にあり、当投資信託はこれらの銘柄をベンチマーク対比で多めに保有していたことはプラスに寄与しました。委託会社独自の業種別では、上昇したリートを保有していなかったことはマイナスに寄与しましたが、ベンチマーク対比で上昇した輸送を多めに保有していたことや下落したサービスを少なめに保有していたことはプラスに寄与しました。

一方、個別銘柄ではベンチマーク対比で、下落した各種金融のBANK OF AMERICAを少なめに保有していたことはプラスに寄与しましたが、上昇したソフトウェア・サービスのGOOGLEを少なめに保有していたことや下落したテクノロジーのMOTOROLAを多めに保有していたことはマイナスに寄与しました。

当投資信託の運用方針は、米国企業の株式の中で、個別銘柄の市場価格が、適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」を選別してポートフォリオを構築することで、ベンチマークを中長期的に安定的に上回る運用を目指します。割安株の選別は、銘柄選択用クオンツモデル(定量分析)等により、個別企業の財務諸表および企業収益の変化等の要因からみた割安度に着目し、個別企業を詳細に分析・評価するボトムアップ・アプローチにより行なうことを基本とします。

将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

利用する投資信託について

【投資信託名】 アクサ ローゼンバーグ・米国株式ファンド(A) 適格機関投資家私募
 【委託会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投資顧問株式会社
 【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として米国の企業が発行する株式を対象に投資を行い、個別銘柄の市場価格が、適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」(バリューストック)を選別してポートフォリオを構築することで、ベンチマークを中長期的にみて、安定的に上回る運用をめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

当投資信託は、主としてアクサ ローゼンバーグ・米国株式マザー・ファンド受益証券 適格機関投資家私募 に投資します。

設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2001年10月16日)の前日を起点として計算しています。

投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、S&P500種株価指数²(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース)です。

比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・4ページ~8ページに記載されている「*1~*4」の用語説明は、9ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-778-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

変額保険

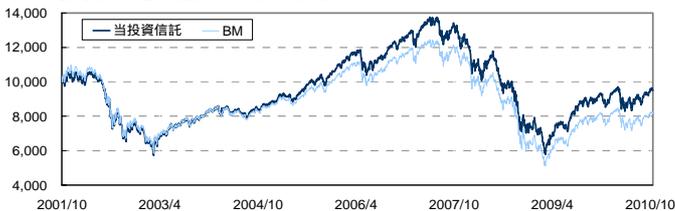
特別勘定の月次運用レポート (2010年10月)

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- 当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

アクサ ローゼンバーグ・欧州株式ファンド(A) 適格機関投資家私募 の運用状況

[2010年10月 末日現在]

当投資信託の基準価額の推移



投資信託の設定日(2001年10月16日)の前日を10,000として指数化しています。

当投資信託の騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	2.40%	5.19%	2.32%	8.60%	27.63%	4.76%
BM	2.75%	5.03%	0.83%	6.46%	31.47%	18.11%
差	0.35%	0.16%	1.49%	2.14%	3.84%	13.35%

マザーファンド受益証券の詳細情報 国別構成比率

国名	マザーファンド
1 イギリス	28.64%
2 フランス	14.55%
3 ドイツ	13.37%
4 スイス	12.93%
5 オランダ	6.65%
6 スウェーデン	5.20%
7 スペイン	4.79%
8 イタリア	4.58%
9 その他の国	8.30%
10 現金等	0.99%
合計	100.00%

利用する投資信託について

【投資信託名】 アクサ ローゼンバーグ・欧州株式ファンド(A) 適格機関投資家私募
 【委託会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投資信託顧問株式会社
 【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として欧州地域の企業が発行する株式を対象に投資を行い、個別銘柄の市場価格が、適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」(バリューストック)を選択してポートフォリオを構築することで、ベンチマークを中長期的にみて、安定的に上回る運用をめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

当投資信託は、主としてアクサ ローゼンバーグ・欧州株式マザー・ファンド受益証券 適格機関投資家私募 に投資します。

設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2001年10月16日)の前日を起点として計算しています。

投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、MSCI欧州株価指数³(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース)です。

比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

セクター別構成比率

セクター	マザーファンド
1 銀行	12.16%
2 素材	11.35%
3 資本財	9.86%
4 医薬品・バイオテクノライフ	9.42%
5 エネルギー	8.47%
6 食品・飲料・タバコ	7.44%
7 電気通信サービス	6.65%
8 保険	5.08%
9 その他業種	28.58%
10 現金等	0.99%
合計	100.00%

組入上位10銘柄

銘柄	国名	セクター	マザーファンド
1 NOVARTIS AG-REG SHS	スイス	医薬品・バイオテクノライフ	2.28%
2 NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	2.15%
3 HSBC HOLDINGS PLC	イギリス	銀行	2.11%
4 SIEMENS AG	ドイツ	資本財	1.91%
5 RIO TINTO PLC	イギリス	素材	1.89%
6 VODAFONE GROUP PLC	イギリス	電気通信サービス	1.64%
7 BP PLC	イギリス	エネルギー	1.62%
8 BASF SE	ドイツ	素材	1.56%
9 SANOFI-AVENTIS	フランス	医薬品・バイオテクノライフ	1.52%
10 ASTRAZENECA PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノライフ	1.49%
合計			18.18%
組入銘柄数			269銘柄

上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前月末比+2.40%となりました。一方、ベンチマークであるMSCI欧州株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの)の騰落率は前月末比+2.75%となりました。

当月の欧州株式市場は市場全体に対しそれまで先行して上昇していた銘柄が相対的に下落する基調にあり、当投資信託はこれらの銘柄を多めに保有していたことはマイナスに寄与しました。委託会社独自の業種別では、下落した銀行を少なめに保有していたことはプラスに寄与しましたが、上昇した移動体通信およびリートを少なめに保有していたことはマイナスに寄与しました。一方、個別銘柄ではベンチマーク対比で、上昇した素材のANGLO AMERICAN(イギリス)を多めに保有していたことはプラスに寄与しましたが、下落した銀行のLLOYD BANKING GROUP(イギリス)およびBARCLAYS(イギリス)を多めに保有していたことはマイナスに寄与しました。

当投資信託の運用方針は、欧州企業の株式の中で、個別銘柄の市場価格が適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」を選別してポートフォリオを構築することで、ベンチマークを中長期的に安定的に上回る運用を目指します。割安株の選別は、銘柄選択用クオンツモデル(定量分析)等により、個別企業の財務諸表および企業収益の変化等の要因からみた割安度に着目し、個別企業を詳細に分析・評価するボトムアップ・アプローチにより行なうことを基本とします。

将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・4ページ~8ページに記載されている「*1~*4」の用語説明は、9ページに記載しています。

[引受保険会社]

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-778-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

変額保険

特別勘定の月次運用レポート (2010年10月)

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

アクサ ローゼンバーグ・日本債券ファンド(B) 適格機関投資家私募 の運用状況

[2010年10月 末日現在]

当投資信託の基準価額の推移



当投資信託の騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	0.05%	0.53%	1.22%	2.78%	6.87%	14.24%
BM	0.11%	0.39%	1.13%	2.84%	7.29%	17.52%
差	0.06%	0.13%	0.09%	0.06%	0.42%	3.28%

マザーファンド受益証券の詳細情報 資産構成

	修正デュレーション	マザーファンド
公社債	4.73年	99.62%
国債	4.87年	62.39%
地方債	0.00年	0.00%
特殊債・財投債	4.23年	7.61%
金融債	3.99年	1.05%
社債等	4.58年	28.57%
その他	0.00年	0.00%
短期資産等	0.00年	0.38%
合計	4.71年	100.00%

* 債券先物を含みます。

組入上位10銘柄

順位	銘柄	国名	クーポン	償還日	格付		マザーファンド
					ムーディーズ	S&P	
1	第277回利付国債(10年)	日本	1.600%	2016年3月20日	Aa2	AA	7.70%
2	第259回利付国債(10年)	日本	1.500%	2014年3月20日	Aa2	AA	6.46%
3	第257回利付国債(10年)	日本	1.300%	2013年12月20日	Aa2	AA	6.15%
4	第254回利付国債(10年)	日本	1.400%	2013年9月20日	Aa2	AA	5.50%
5	第269回利付国債(10年)	日本	1.300%	2015年3月20日	Aa2	AA	5.11%
6	第272回利付国債(10年)	日本	1.400%	2015年9月20日	Aa2	AA	3.53%
7	第273回利付国債(10年)	日本	1.500%	2015年9月20日	Aa2	AA	3.44%
8	第288回利付国債(10年)	日本	1.700%	2017年9月20日	Aa2	AA	3.35%
9	第4回 日本政策投資銀行	日本	1.158%	2014年6月20日	Aa2	AA-	3.19%
10	第280回利付国債(10年)	日本	1.900%	2016年6月20日	Aa2	AA	3.09%
合計							47.52%
組入銘柄数							51銘柄

上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前月末比 0.05%、一方、ベンチマークである日興債券パフォーマンス・インデックス(総合、中期3年以上7年未満)の騰落率は前月末比 0.11%となりました。

10月の債券市場では引き続き軟調な経済指標や円高、物価下落などが主なテーマとなりました。9月の前月比鉱工業生産は 1.9%と続落し、10月の野村/JMMA製造業PMIは47.2と景況悪化基準となる50を下回るなど経済の軟調さが見られたことを背景に、債券市場は堅調となる局面もありました。一方、前年比貿易統計輸出総額が予想を大きく上回るなど回復力を示す良好なニュースもあり、月末に債券市場はほぼ横ばいとなりました。日経平均は、円高の進行により上値の重い展開となりました。日本経済を支える輸出業者にとって円高の進行は深刻な悪材料ですが、日銀による継続的な円高抑止対策の効果はあまりみられませんでした。

当月の当投資信託は国債利回りが低下する中、円建外債を中心にデュレーションをベンチマークに対して長期化したことでベンチマークを上回る結果となりました。委託会社は、今後日本経済は引き続き軟調という見方ですが、徐々にベースは緩やかにリセッションには至らないと予想しています。また、このような環境は債券市場にとっては好材料となるとみています。当投資信託は、引き続き質の高い社債への投資機会を狙いながら、中長期的にベンチマークを上回る運用をめざします。

将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

利用する投資信託について

【投資信託名】 アクサ ローゼンバーグ・日本債券ファンド(B) 適格機関投資家私募
 【委託会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
 【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、原則としてわが国の公社債に投資を行い、ベンチマークを中長期的にみて、上回る運用をめざします。外貨建資産に投資した場合は、原則として為替ヘッジを行います。

当投資信託は、主としてアクサ ローゼンバーグ・日本債券マザー・ファンド受益証券 適格機関投資家私募 に投資します。

設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、日興債券パフォーマンス・インデックス(総合、中期3年以上7年未満)です。

・比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

公社債の格付別構成比率

格付区分	マザーファンド
AAA	2.17%
AA	90.94%
A	6.89%
BBB	0.00%
BB以下(無格付含)	0.00%
合計	100.00%

格付基準:

海外格付機関の格付を優先します。
海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。

ポートフォリオの状況

	マザーファンド
平均複利利回り	0.48%
平均クーポン	1.49%
平均残存期間	4.91

「複利利回り」とは、個別の債券等を満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。あくまで、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損等を考慮したものではありません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・4ページ~8ページに記載されている「*1~*4」の用語説明は、9ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-778-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

用語説明

- *1 「東証株価指数(TOPIX)」とは、東京証券取引所第一部に上場する国内株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。
東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東証が有しています。
東証は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- *2 「S & P 500種株価指数」とは、スタンダード・アンド・プアーズ社が公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されています。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード・アンド・プアーズ社に帰属しています。S & P 500種株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの)は、S & P 500種株価指数(米ドルベース)に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整して、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて円ベースに換算したものです。
- *3 「MSCI欧州株価指数」とは、MSCI Inc. の算出する欧州株式市場の動きを示す指数です。MSCI欧州株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。
また、MSCI Inc. は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI欧州株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの)は、MSCI欧州株価指数(ユーロベース)に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整して、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて円ベースに換算したものです。
- *4 「日興債券パフォーマンス・インデックス(総合)」とは、日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社が発表している、日本の債券市場の動きを表す指数です。国債、地方債、政府保証債、財投機関債、金融債、事業債などの円建て公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存年数1年以上、残存額面10億円以上で、格付機関からBBB格相当以上の格付を取得している発行体に限られます。当該指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日興コーポラル証券株式会社に帰属します。また、日興コーポラル証券株式会社は当該指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

注意事項

変額保険の仕組み

変額保険とは、保険金額が「特別勘定」の資産運用実績にもとづいて変動する生命保険です。

*特別勘定とは、変額保険にかかわる資産の管理・運用を行うもので、他の保険種類にかかわる資産とは区分し、独立して管理・運用を行います。

変額保険のリスクについて

市場リスク

特別勘定の資産運用には、株価の低下や為替の変動等による投資リスクがあります。場合によっては、お受け取りになる保険金額(有期型の場合、満期保険金を含む)や解約払いもどし金額の合計額が、払い込まれた保険料の合計額を下回る可能性があります。なお運用実績にかかわらず、死亡・高度障害時保険金は保証されています。

信用リスク

万一、引受生命保険会社が経営破綻に陥った場合、ご契約時にお約束した給付金等の金額が削減されることがあります。その場合、生命保険契約者保護機構により、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも、ご契約時の給付金等の金額が削減されることがあります。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-778-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

契約月別の運用実績の例

(一時払、男性40歳加入、基本保険金額1,000万円の場合。但し、有期型の場合は、保険期間10年)

契約日	終身型		有期型		契約月別 運用実績 (%)	年複利 (%)
	保険金額 (万円)	変動保険金額 (万円)	保険金額 (万円)	変動保険金額 (万円)		
平成12年 8月 1日	1,000	-514	-	-	-15.60	-1.64
平成12年 9月 1日	1,000	-521	-	-	-16.85	-1.80
平成12年 10月 1日	1,000	-502	-	-	-14.48	-1.54
平成12年 11月 1日	1,000	-486	1,000	-429	-12.54	-1.33
平成12年 12月 1日	1,000	-468	1,000	-411	-10.31	-1.09
平成13年 1月 1日	1,000	-452	1,000	-396	-8.33	-0.88
平成13年 2月 1日	1,000	-461	1,000	-405	-10.00	-1.08
平成13年 3月 1日	1,000	-432	1,000	-376	-6.16	-0.66
平成13年 4月 1日	1,000	-414	1,000	-359	-4.05	-0.43
平成13年 5月 1日	1,000	-433	1,000	-378	-7.11	-0.77
平成13年 6月 1日	1,000	-427	1,000	-372	-6.54	-0.72
平成13年 7月 1日	1,000	-415	1,000	-360	-5.24	-0.57
平成13年 8月 1日	1,000	-393	1,000	-338	-2.45	-0.27
平成13年 9月 1日	1,000	-360	1,000	-306	1.74	0.19
平成13年 10月 1日	1,000	-320	1,000	-267	6.95	0.74
平成13年 11月 1日	1,000	-333	1,000	-280	4.75	0.52
平成13年 12月 1日	1,000	-337	1,000	-284	3.78	0.42
平成14年 1月 1日	1,000	-336	1,000	-283	3.46	0.39
平成14年 2月 1日	1,000	-313	1,000	-260	6.29	0.70
平成14年 3月 1日	1,000	-319	1,000	-266	5.10	0.58
平成14年 4月 1日	1,000	-330	1,000	-277	3.19	0.37
平成14年 5月 1日	1,000	-324	1,000	-271	3.64	0.42
平成14年 6月 1日	1,000	-326	1,000	-273	3.05	0.36
平成14年 7月 1日	1,000	-294	1,000	-241	7.03	0.82
平成14年 8月 1日	1,000	-264	1,000	-211	10.75	1.25
平成14年 9月 1日	1,000	-261	1,000	-208	10.74	1.26
平成14年 10月 1日	1,000	-236	1,000	-183	13.89	1.62
平成14年 11月 1日	1,000	-234	1,000	-180	13.88	1.64
平成14年 12月 1日	1,000	-245	1,000	-191	11.90	1.43
平成15年 1月 1日	1,000	-221	1,000	-167	14.84	1.78
平成15年 2月 1日	1,000	-198	1,000	-143	17.58	2.11
平成15年 3月 1日	1,000	-192	1,000	-137	18.04	2.19

契約日	終身型		有期型		契約月別 運用実績 (%)	年複利 (%)
	保険金額 (万円)	変動保険金額 (万円)	保険金額 (万円)	変動保険金額 (万円)		
平成15年 4月 1日	1,000	-188	1,000	-133	18.19	2.23
平成15年 5月 1日	1,000	-201	1,000	-146	15.77	1.97
平成15年 6月 1日	1,000	-212	1,000	-158	13.79	1.76
平成15年 7月 1日	1,000	-227	1,000	-173	11.40	1.48
平成15年 8月 1日	1,000	-234	1,000	-180	9.98	1.32
平成15年 9月 1日	1,000	-240	1,000	-186	8.76	1.18
平成15年 10月 1日	1,000	-240	1,000	-187	8.28	1.13
平成15年 11月 1日	1,000	-248	1,000	-195	6.80	0.94
平成15年 12月 1日	1,000	-244	1,000	-191	6.97	0.98
平成16年 1月 1日	1,000	-252	1,000	-199	5.52	0.79
平成16年 2月 1日	1,000	-260	1,000	-208	4.02	0.59
平成16年 3月 1日	1,000	-268	1,000	-216	2.55	0.38
平成16年 4月 1日	1,000	-278	1,000	-226	0.91	0.14
平成16年 5月 1日	1,000	-275	1,000	-223	0.87	0.13
平成16年 6月 1日	1,000	-266	1,000	-214	1.74	0.27
平成16年 7月 1日	1,000	-273	1,000	-222	0.37	0.06
平成16年 8月 1日	1,000	-258	1,000	-206	2.00	0.32
平成16年 9月 1日	1,000	-257	1,000	-204	1.80	0.29
平成16年 10月 1日	1,000	-255	1,000	-203	1.64	0.27
平成16年 11月 1日	1,000	-251	1,000	-198	1.86	0.31
平成16年 12月 1日	1,000	-258	1,000	-206	0.52	0.09
平成17年 1月 1日	1,000	-268	1,000	-216	-1.16	-0.20
平成17年 2月 1日	1,000	-266	1,000	-214	-1.26	-0.22
平成17年 3月 1日	1,000	-275	1,000	-224	-2.82	-0.50
平成17年 4月 1日	1,000	-274	1,000	-222	-2.99	-0.54
平成17年 5月 1日	1,000	-260	1,000	-207	-1.52	-0.28
平成17年 6月 1日	1,000	-266	1,000	-214	-2.71	-0.51
平成17年 7月 1日	1,000	-274	1,000	-222	-4.03	-0.77
平成17年 8月 1日	1,000	-281	1,000	-230	-5.30	-1.03
平成17年 9月 1日	1,000	-284	1,000	-233	-6.00	-1.19
平成17年 10月 1日	1,000	-306	1,000	-256	-9.13	-1.87
平成17年 11月 1日	1,000	-299	1,000	-249	-8.63	-1.79
平成17年 12月 1日	1,000	-316	1,000	-285	-10.99	-2.34
平成18年 1月 1日	1,000	-326	1,000	-295	-12.60	-2.75
平成18年 2月 1日	1,000	-334	1,000	-303	-13.81	-3.08

契約日	終身型		有期型		契約月別 運用実績 (%)	年複利 (%)
	保険金額 (万円)	変動保険金額 (万円)	保険金額 (万円)	変動保険金額 (万円)		
平成18年 3月 1日	1,000	-327	1,000	-296	-13.36	-3.03
平成18年 4月 1日	1,000	-331	1,000	-300	-14.14	-3.27
平成18年 5月 1日	1,000	-327	1,000	-296	-13.96	-3.29
平成18年 6月 1日	1,000	-300	1,000	-269	-11.02	-2.61
平成18年 7月 1日	1,000	-300	1,000	-269	-11.31	-2.73
平成18年 8月 1日	1,000	-297	1,000	-266	-11.33	-2.79
平成18年 9月 1日	1,000	-309	1,000	-296	-13.04	-3.30
平成18年 10月 1日	1,000	-307	1,000	-292	-13.10	-3.38
平成18年 11月 1日	1,000	-307	1,000	-291	-13.51	-3.56
平成18年 12月 1日	1,000	-306	1,000	-287	-13.63	-3.67
平成19年 1月 1日	1,000	-317	1,000	-297	-15.31	-4.24
平成19年 2月 1日	1,000	-322	1,000	-300	-16.20	-4.60
平成19年 3月 1日	1,000	-321	1,000	-296	-16.36	-4.76
平成19年 4月 1日	1,000	-318	1,000	-292	-16.36	-4.86
平成19年 5月 1日	1,000	-321	1,000	-292	-17.00	-5.19
平成19年 6月 1日	1,000	-325	1,000	-295	-17.81	-5.58
平成19年 7月 1日	1,000	-321	1,000	-290	-17.60	-5.64
平成19年 8月 1日	1,000	-306	1,000	-275	-16.18	-5.28
平成19年 9月 1日	1,000	-293	1,000	-262	-14.93	-4.98
平成19年 10月 1日	1,000	-301	1,000	-270	-16.21	-5.58
平成19年 11月 1日	1,000	-300	1,000	-269	-16.37	-5.79
平成19年 12月 1日	1,000	-277	1,000	-246	-14.07	-5.07
平成20年 1月 1日	1,000	-271	1,000	-240	-13.72	-5.08
平成20年 2月 1日	1,000	-233	1,000	-202	-9.77	-3.67
平成20年 3月 1日	1,000	-235	1,000	-203	-10.29	-3.99
平成20年 4月 1日	1,000	-209	1,000	-177	-7.67	-3.04
平成20年 5月 1日	1,000	-235	1,000	-203	-10.93	-4.52
平成20年 6月 1日	1,000	-242	1,000	-210	-12.04	-5.17
平成20年 7月 1日	1,000	-212	1,000	-179	-8.95	-3.94
平成20年 8月 1日	1,000	-204	1,000	-172	-8.45	-3.85
平成20年 9月 1日	1,000	-196	1,000	-164	-7.91	-3.73
平成20年 10月 1日	1,000	-130	1,000	-96	-0.86	-0.41
平成20年 11月 1日	1,000	-57	1,000	-21	6.90	3.39
平成20年 12月 1日	1,000	-38	1,000	-2	8.59	4.39
平成21年 1月 1日	1,000	-41	1,000	-5	7.86	4.21

契約日	終身型		有期型		契約月別 運用実績 (%)	年複利 (%)
	保険金額 (万円)	変動保険金額 (万円)	保険金額 (万円)	変動保険金額 (万円)		
平成21年 2月 1日	1,000	-13	1,000	97	10.54	5.89
平成21年 3月 1日	1,000	-10	1,000	146	15.40	8.98
平成21年 4月 1日	1,000	-8	1,000	134	14.10	8.69
平成21年 5月 1日	1,000	-2	1,000	87	9.43	6.19
平成21年 6月 1日	1,000	-13	1,000	59	6.52	4.56
平成21年 7月 1日	1,000	-11	1,000	43	4.91	3.66
平成21年 8月 1日	1,000	-8	1,000	19	2.45	1.96
平成21年 9月 1日	1,000	-5	1,000	0	0.54	0.46
平成21年 10月 1日	1,000	-3	1,000	2	0.72	0.66
平成21年 11月 1日	1,000	0	1,000	2	1.69	1.69

保険金額は、基本保険金額に変動保険金額を加えた保障額を示したものです。ただし、変動保険金額が負値の場合、保険金額は基本保険金額を表示しています。

注(1)

- 契約月別運用実績は、契約時点に特別勘定に投入した金額の平成22年10月末までの運用実績を示したものです。
(2) なお、この運用実績は、ご契約者の支払われた保険料から死亡保障額等に当てられたものを控除した部分の伸び率です。
(3) 年複利は、契約月別運用実績を年複利換算したものです。